

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		文化協会活動支援事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり						所属部	教育委員会事務局	課長名	上原哲也
	施策	20	生涯学習の推進						所属課	生涯学習課	担当者名	水野隆文
	基本事業	69	生涯学習団体やスポーツ団体の組織化の推進						所属班	生涯学習班	(内線)	1514
予算科目		会計一般	款10	項5	目6	事業連番10820	法令根拠	成果優先度評価結果：⑫ コスト削減優先度評価結果：⑥				
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	合志市文化協会の文化活動に対して運営支援を行い、文化芸術活動を活性化させる。文化協会の設立に伴う活動支援補助金で、旧西合志町は平成3年から支援補助を行い、旧合志町は昭和54年から支援補助を行っている。旧西合志町は基本的にコミュニティ単位でコミュニティ指導員のもと活動を行っていた。旧合志町では、文化団体の代表者で構成される合志町文化協会事務局のもと自主的に活動していた。合併に伴い、平成18年度中に文化協会の一本化を進め、支部制（旧町文化協会をそれぞれ支部とする）により運営を行った。平成19年5月25日、支部制を廃し、一本化した合志市文化協会が設立した。
【業務の流れ】	補助金交付に係る申請の受理、審査、交付決定、支払、交付確定。
【主な予算費目】	19 負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	文化協会に加入した団体に社会教育施設の使用について減免を行なってほしいとの要望がある。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
20年度同様に補助金の交付を行った。		21年度同様に補助金の交付を行う予定。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 団体数	団体		
イ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)	
合志市文化協会	→ ア 協会所属団体数	団体	
	イ 会員数	人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)	
合志市文化協会の自主運営支援を促進する。	→ ア 主催行事の開催回数	回	
	イ		
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
文化協会の活動支援の補助金であるため、協会が主体となっていく事業を成果指標として設定した。目標値は文化祭開催を予定し設定した。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア 団体	団体	170	141	150	133	160	165	165	
	イ									
② 対象指標	ア 団体	団体	170	141	150	133	160	165	165	
	イ	人	1,850	1,402	1,500	1,377	1,600	1,650	1,650	
③ 成果指標	ア 回	回	1	1	1	2	2	2	2	
	イ									
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	518	518	518	518	518	518	
	人件費	(A) 事業費計	千円	518	518	518	518	518	518	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特約	千円	0	0	0	0	0	0	
		正職員従事人数	人	2	4	2	2	2	0	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	50	130	50	56	50	50	0	0
		(B) 人件費計	千円	200	517	199	230	206	0	
			千円	718	1,035	717	748	724	518	

事務事業名	文化協会活動支援事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 会員の高齢化により加入団体の減少が見られた。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 協会合併後の事務局の運営が軌道に乗ってきた。会員の募集を行なっていく。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 活動内容の充実を図り、所属団体の活性化を促す。	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似した団体がない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 会費の増額や、加入団体の増加で対応が出来る。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 自主活動団体として、運営器盤が確立すれば、職員が関わる時間も削減できる。	☐ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 文化祭、発表会を通して、多くの市民に参加啓発を行っている。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 運営については協会の事務局が行っており妥当である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事務局の運営が軌道に乗ってきたが、会員の減少が見られた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上		○			
		維持					
低下							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							